

02

智場

<特集:情報社会とネットizensの政治参加> 第5回

情報化の進展と日本外交

【目次】

	く・も・ん・通・信	01
<特集>	情報化の進展と日本外交 岩間陽子、前田充浩、山内康英	02
<レポート>	科学技術コミュニケーションへのIT技術の導入 山田 肇	12
	<連載レポート> 韓国型情報化 土屋大洋	16
<レポート>	産業技術知識基盤構築事業第三回シンポジウム 「組織の壁を越えたグループ形成と産業創造」 山田 肇	22
	<連載エッセイ1> 日米の愛国主義 土屋大洋	25
<IECP / 研究会レポート>	情報化時代の個人情報保護とプライバシー保護 上村圭介	26
	<GLOCOM Reviewダイジェスト>	
	『米国の地域通信会社に対する構造分離規制』城所岩生著 豊福晋平	27
	<連載エッセイ2> 12月のニューヨーク 土屋大洋	28
	インフォメーション	29

最近の米国での議論をみていると、通信政策をめぐる論調が明らかに変化しつつあります。1990年代のあの強気と楽観論は影をひそめ、むしろ米国は「ブロードバンド」と「無線通信」の分野では、他のいくつかの国々の後塵を拝している、いまや米国は「テレコム暗黒時代」ないし「インターネット反革命」の時代に入ったのではないかといった議論が台頭してきているのです。

とくにひどいのは、無線用の周波数再配分の失敗です。1998年に倒産したネクスト・ウェブ社が手放さずにいた多数の免許を「市場に戻そう」とするパウエルFCC(連邦通信委員会)委員長を試み、議会がそれを許す立法化を行わなかったことで、失敗に終わりました。軍用周波数の明け渡し問題も、あのテロ事件以降、軍のきっぱりした拒絶にあって頓挫しています。そこで、もとFCC職員で、現在はエスター・ダイソンの発行するニュースレターRelease 1.0の主筆として健筆を振っているケビン・ワーバックは、FCC委員たちに公開状を送って、周波数を共同利用せよという「革命的」な提案を行い、多くの注目を集めています。それが採用される可能性はまずなさそうです。

しかし、今日の無線技術の動向からみれば、ケビンの提案はまことに理に適っています。いずれはそういう時代がくるでしょう。日本でも、なるべく早くその方向に進みたいものです。私は、周波数や、より広くは「ライト・オブ・ウェー」一般を、いったん社会的管理下に移し、適切な共同利用のルールを作れ、と主張する政党が各国に生まれてもいいと思います。

有線通信の分野でも、通信網の全光化は遠い将来に先送りされてしまいました。問題は、これまで「FTTH(ファイバー・ツー・ザ・ホーム)」などと呼ばれてきた、いわゆる「ラストマイル」の光化ですが、当分はそれはもう言わないで、既存の銅の電話線を使ったDSLや同軸ケーブルを使ったケーブルモデムなどの「ミドルバンド」を「ブロードバンド」と称して、それでしのいでいこうとしています。

こうした動向を批判する声も、もちろんあちこちにみられます。デービッド・アイゼンバーグは、いまや通信技術の革新のために事実上無価値となった銅線や電話交換機のことには忘れて、「ファーストマイル」から出発する、インターネット型の通信に最適化された光(と無線)のネットワークを一から構築していくことが重要だと言っています。しかし、地域独占体は、それを理解しようとしません。その結果、米国の情報革命は途中で挫折してしまい、経済は出口の見えない不況に入り込んだというのです。

それでは、誰が新しいネットワークを構築するのでしょうか。シンクタンクのフェニックス・センターは、最近出した政策文書の中で、光通信パイプの構築とリースだけに専念する新しいタイプの「ローカルなキャリアのキャリア」彼らはそれをADCO: Alternative Distribution Companyと呼んでいます。の設立を推進すべきだと提言しています。

また全米研究評議会は、最近のレポートの中で、DSLやケーブルモデムだけでなく多様なブロードバンド・サービスを、「設備にもとづく競争」を可能にする形で展開させる必要を強調しています。しかも、地域により事情は大きく異なることから、それを市場だけにまかせておくのでは不十分で、政府の関与が必要になる。たとえば連邦政府は、地方政府の計画に資金を出したり、パイロット・プログラムを支援したりするのがよい。地方政府は光ファイバーを入れるコンduit(conduit)を広くに建設するための公共事業を興すのもよいだろう。それは都市が、地域の商業振興のために道路を建設し、維持したのと同じことだ。また、地方の公共機関は、コミュニティや地域の諸組織と共働してブロードバンドへの需要や利用を喚起するとよいだろう、などと論じています。

というわけで、少なくとも議論のレベルでは、米国にも新しい風が吹きはじめました。しかもその内容は、さまざまな面で、私どもの年来の主張と似通っています。相互の共働の中から新しいシナジーが生まれることを期待しましょう。

公文俊平

情報化の進展と日本外交

岩間陽子（政策研究大学院大学助教授）

【インタビュアー】

前田充浩（政策研究大学院大学助教授 / GLOCOM 客員研究員）

山内康英（GLOCOM 主幹研究員）

山内 岩間先生はヨーロッパの安全保障がご専門ですが、今回は情報化の進展が国際的な安全保障の枠組みづくりや外交の仕組みに、どう影響を及ぼしているのかについて、お話を伺いたいと思います。

安全保障と情報技術の関係ですが、昨年、防衛庁が報告書を発表した「情報RMA(Revolution in Military Affairs)」では、軍事情勢全般にかかわる革新として情報技術をとらえています。また、いわゆるインテリジェンスの分野では情報技術の発展が大いに影響しています。たとえば衛星を使って戦略情報を得る、インターネットを盗聴する、といったことのほかに、従来は雑誌や新聞などが「オープンソース」として相手社会の情報源だったわけですが、インターネットが「オープンソース」として重要な意味を持つようになったと思います。相手国がクーデターなどで混乱したときに、インターネットというルートが残っていて、その社会の動向が入ってくるということもあるでしょう。

TeleDiplomacy, Inc.のロス・ステーブルトン・グレイ氏は、1996年頃から「テレ・ディプロマシー」というコンセプトを提起しています。このコンセプトによれば、外交活動中の情報収集については現在、世界各地に置いている大使館や公使館は不要になるかもしれない。現地に外交機関を置かなくても、多くの情報は本国で入手できるようになるからです。このように考えていくと、「外交」という国民国家がこれまで独占していた国家の機能に大きな変化が現れるかもしれません。これとは別に、有名な投資家であるジョージ・ソロス氏が東欧などで主導しているソロス財団がインターネットを使って「開かれた社会」の建設を進めているとか、あるいは

は冷戦中、東側諸国に対して越境放送を流し続けた「Radio Free Europe(RFE)」がインターネットにメディアを換えて情報を提供しているとか、ウェブを利用したNGOの種々様々の動きなど、外交と情報技術に関する話題は尽きないと思いますが、このあたりの最近の状況はいかがでしょう？

地域紛争の中から生まれた組織と人材

岩間 RFEが出しているニューズレターは、完全にインターネットに載っています。放送も一部載っているのではないのでしょうか。そういう情報の共有が始まっていますし、私はここ数年、東欧やバルカンに行く機会が多かったのですが、そういうNGOのような組織の強みというのは、セレクションをして、たとえば、ここをわれわれのターゲットにしようと思ったから、そこにリソースを集中できることです。国家は、すべての国に一つずつ大使館を置きましょうという建前になっていますから、それができません。もちろん、アメリカの大使館はとても大きいわけですが、それにしても、均等に世界中に置くことをやっている、やはり総花的にならざるを得ない。たとえば、ソロス財団などが東欧とかロシアとか決めて、そこにお金と人を集中させるといった戦略でもって彼らは何かを達成しようとするところですが、国家の外交組織ではなかなかそうはならないですね。まず、本省の人がはりついていて、出先機関にポストがいくつあって、各省のポストがいくつあってということががちり決まっています、それを一つ削減したり増やしたりするだけで、大騒ぎになるという世界ですから。こういう時代になってくると、柔軟性に欠けるという点は、官僚組織の決定的な弱点だと思います。

[プロフィール]

岩間陽子(いわま・ようこ)

京都大学法学部卒、同大学大学院博士課程修了。京都大学博士。専門は、国際政治学、欧州政治外交史、欧州安全保障。京都大学助手、在ドイツ日本国大使館専門調査員等を経て、2000年より現職。著書に『ドイツ再軍備』中央公論社、1993年)、『ヨーロッパ変革の国際関係』(広瀬佳一編、勁草書房、1995年)、『ヨーロッパ国際体系の史的展開』(臼井実穂子編、南窓社、2000年)、『冷戦後のドイツの安全保障政策』『新防衛論集』第7巻第1号(1999年6月)等、ドイツ・ヨーロッパの外交、安全保障に関する論文多数。2002年春に有斐閣より『ヨーロッパ国際関係史』(渡邊啓貴編)が刊行予定。

前田充浩(まえだ・みつひろ)

1985年東京大学法学部卒。同年通商産業省(現経済産業省)入省。内閣官房内閣安全保障室主査、在タイ国日本国大使館一等書記官、通商産業研究所(現経済産業研究所)主任研究官を経て、1998年より政策研究大学院大学助教授。GLOCOM客員研究員。

山内康英(やまのうち・やすひで)

1983年東京大学教養学部教養学科国際関係論卒。1992年東京大学大学院総合文化研究科国際関係論博士課程修了博士(学術・国際関係論専攻)。1989~91年世界平和研究所研究員。1991年よりGLOCOM。現在、GLOCOM主幹研究員・教授。

山内 ソロス財団を例に挙げましたが、東欧に開かれた社会を固定化しようという動きの中で、情報技術の使い方という具体例を少し話していただけますか?

岩間 インタナショナル・クライシス・グループ(ICG)というのがあります。どこから始まったのか定かではありませんが、バルカン、インドネシアなどいくつかを重点地域としています。元オーストラリアの外相であったガレス・エバンスが、プレジデントになっています。そこがインターネットを使って大変多くの情報を発信しています。

山内 国際的なシンクタンクと考えていいのですか?

岩間 シンクタンクのような、NGOのようなものです。要するに情報発信によるアーリーワーニング(早期警報)で、基本的には、分析してレポートを出すということをしています。当初、バルカン諸国に関しては、信頼できる情報がまったくありませんでした。やはり情報というのは、誰が出しても何らかの色がついて出てくるわけで、ICGの情報も明確に、政治的にある方向を持った情報です。

山内 具体的には、どういう色がついているのですか?

岩間 アメリカ社会においてですが、わりあいレベルな政治的方向性、つまり、クライシスが起きた場合に、デモクラシーの方向に誘導するように、武力を行使してでも介入すべきであるという方向です。それは、ヨーロッパが全体的に社会民主主義に振れていった流れと、たぶんマッチしていたのでしょ。

山内 マッチしていたというのは、拮抗していたというか、補完的だったということですか?

岩間 それによって、うまく歓迎されたという感じでしょうか。政府レベルで外交組織によってあがってくる情報ではない、ジャーナリストの情報でもないリアルタイムの情報というのは、実は、今まで、われわれはあまり持っていませんでした。もちろん学者が書いた本もありますが、そういう本は、事が終わって1年か2年経ってから出るわけですから、リアルタイムで今何が起こっていて、どういう政策が考えられるかということを勧告する民間の組織というのは、今まであまりありませんでした。しかし、従来の外交組織に頼っていたのでは、リアクションが遅すぎる、遅すぎたからクロアチア、ボスニアがあんなことになってしまったという一つの価値判断があったのだと思います。その後、急速にICGが大きくなって、私が関係しているのはバルカンだけですが、いくつか重点的に紛争が起こり得

る地域を選んで、そこで何が起きているのかをレポートする、選挙があるたび詳細なデータを出すなどして、それに対して、いわゆる欧米社会はどのようなかわり方をすべきかという勧告を、そのたびに出しています。

山内 岩間先生はどういう形でICGに注目されたのですか。実際にICGのスタッフとどこで会いましたか？

岩間 最初にICGのスタッフと会ったのは、ベルリンのドイツ外交協会で行われた、バルカン問題に関する国際会議の場ででした。Oxfamなど、古くからあるNGOと並んでICGのスタッフが参加していました。その時の話が大変面白かったので、その後、ワシントンのオフィスを訪問したり、サラエボのオフィスへ話を聞きに行ったりしました。サラエボの現地オフィスは、5、6人のスタッフでやっています。非常に若い人たちが主体で、インタナショナルのスタッフと現地スタッフが半々くらいで、両者対等に働いているが特徴です。それから、彼らが現地に持っているネットワークがあり、そこからさまざまな情報を汲み上げています。

ひとつ特異なことは、ヨーロッパの場合、この10年間ずっと地域紛争が続いてきましたが、その中で育ってきた、紛争地域に強い人材の層というのがあります。選挙監視や何らかの人道支援、あるいはポリティカルオフィサーのような形だったり、OSCE(全欧安保協力機構)であったり、いろいろな人道的な組織であったり、そういうところを渡り歩くような人材で、わりあい若いけれど地域の専門的な知識や技術はあって、語学にも強く、非常に過酷な条件で楽しく生活ができる才能のある人という層がいるわけです。従来の外交官コミュニティには、そういう人たちはいませんでした。そういう層の人々が渡り歩くなから、そういう情報を汲み上げて、逆に民間から政策勧告を出していこうという動きが始まったのではないかと思います。

政策立案と情報の価値

山内 そのような人的な層が出てきた背景は何でしょうか。

岩間 それは、やはり需要があったからでしょう。

山内 情報や知識に関する需要ですね。それは彼らがインターネットを使って、ホームページで情報を提供するというのも大きいのでしょうか？

岩間 そうですね。大使館と本省というような組織を持たなくとも、商業出版とタイアップしなくとも、ホームページ一つで情報を発信でき、インターネットで情報のターゲティングがある程度できることは大きかったと思います。一度そこでメールアドレスを登録すれば、定期的にレポートが届きます。もちろん、ホームページにいけばそれを見られるし、RFEもeメールに転換してから、ずっとニューズレターを出しています。

前田 私もタイの日本大使館に3年いましたので、関連した実例を申し上げます。タイでは多くの日本人ボランティアが活躍しており、巷間、以下のような説が流布していました。つまり日本からG-G(政府間)の仕事のために来ている人間には四つの身分がある。第一身分が外交官、第二身分がJICA(国際協力事業団)の専門家、第三身分が青年海外協力隊、第四身分が政府の裏付けのないボランティアです。そこで、第四から三、二、一と身分が一つずつ上がるごとに、給与は数倍ずつ上がっていく。他方で持っている情報は給与に反比例して数分の1ずつ減っていく、というものです。また志気は、身分が一つ上がると1桁落ちる、というもありました。確かに第四身分の中には、クロントイなどのスラムとか、カンボジア難民のキャンプに住み込んで、そこの人々と同じものを食べて活動している人もいますから、やはり志気が高くなければやっていけないでしょう。

岩間 アメリカの社会で面白いのは、給料の面では、各身分は結構拮抗していますね。外交官ほどはもらっていないかもしれませんが、ICGの人たちは私たちより多くもらっているかもしれません。どのように資金集めをしているのかは知りませんが、やはり情報に対する需要があるから、お金が集まるのだと思います。

前田 現在の日本の問題は、外交政策を企画立案する責務を負っているのは政府の官僚だけだということなのでしょう。事態が変わって、各政党やNPOの企画立案する政策が政策ルートに乗る可能性が出てくれば、政策の企画立案には独自のリソースが必要ですから、高い給料を払って能力の高い人間を派遣することへの需要が生じます。

岩間 アメリカでは、いろいろなところで政策立案しなければなりません。議会の野党も相当の情報を入れて信頼に足るオルターナティブを出さなければなりませんから、現政権を真剣に批判しようと思ったら、それなりに情報が必要です。そういう意味で結構需要があるのだと思います。それから民間の人道援助関係のNGOで動くお金も、相当なものですから、そういう方面からの需要もあるかもしれません。

前田 今の岩間さんのお話は重要です。つまり、情報社会において組織の存在や形態は情報や知識の需要に対応するということですね。外交ルートが多元化していない、NPOによる外交ルートが成立していないということは、日本国内で外交政策を企画立案しようとする人々は政府関係者に限られている、ということであり、また情報収集能力等外交ルートの質の問題は、社会が所詮その程度の外交政策しか期待していない、ということでしょう。

外交一元化論と縦割り行政の実態

山内 外交政策過程における情報や知識の需

要が、国民国家の情報収集に関する組織形態を決める、また外交情報に関する需要やルートが今後は多元化すると考えた場合、外務省がかねてから主張している「外交の一元化」という基本方針がボトルネックになるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

前田 岩間さんは、大使館勤務のご経験がありますね。

岩間 1998年から2000年まで、ドイツの日本大使館で専門調査員をしていました。

山内 なるほど。そこでどのような問題にぶつかりましたか？

岩間 一から十まで、カルチャーショック続きでした。まず、書き言葉の日本語が違う。これほど不思議な日本語に会ったことはなかったです。いわゆる明治以来の電報の伝統があって、それに則るべきであるという美学があるんですね。

山内 電報の美学ですか。それは日本の旧軍の伝統だと言われていますね。「天気晴朗ナレドモ浪高シ」など、一種の漢文的な素養に基づいた臨場感がある、ということですが。

岩間 いや、そうではなくて(笑) 外務省というのは、外務大臣と大使のやりとりであるというフィクションの上に電報を書くわけです。むろん、そうでないものもありますが、大枠としては岩間個人が立案していても、最終的には大使が外務大臣に送ったものであるというフィクションの上で、動詞とか助詞を使うわけです。それが何十年も踏襲されて、また、独特の言葉遣いでやるものですから、業界外のものには、近寄りづらいものがありました。

前田 それを知らないと言って、出向者をいじめるんですよ。(笑)

岩間 結構他省からの出向者もいますし、外交官といっても新米は普通の日本語をこれまで使ってきた人々なので、せめて「電報の書き方ABC」のようなマニュアルがあってもよいと思いますが、なかったですね。それから、仕事の大部分がロジスティクスです。つまり、日本から来る人を受け取って、ご飯を食べさせて寝かせて帰すという、大臣から本省の出張者までいろいろですが、そのときに何を食べさせるのかといったことがほとんどです。

前田 外交の一元化に話を戻しますと、「外交一元化」という概念には二つのフェーズがあります。第一は、「外交をやるのは霞が関の官僚だけであって、民間人、NPOはやるな」というものです。これについては私たちは、官僚の外交トラック以外にも国民各層がそれぞれ独自の外交トラックを確立すべきだと考え、その方法について検討しているところです。第二は、これが通常の意味の外交一元化なのですが、外交をやるのは霞が関の官僚だけであることは当然として、「その霞が関の中でも外務省だけが外交をやリ、他の省庁はやるな」というものです。まあ、これがいかに非現実的な考え方であったかということは歴史が示す通りであり、旧大蔵省や旧通商産業省は、1970年代から今に至るまで外務省と熾烈な権限争議を繰り返したわけです。

岩間 霞が関の縦割り行政が、そのまま大使館の中にすぽっと入っているわけです。そして、大使館の中で、この案件は自分のところだと言ってお互い引っ張り合いをしています。ある問題があがると、それをどこの班に下ろすかということが問題になって、納得がいけないと、班長同士で一悶着あるということが、しばしばありました。

山内 外務省の中の縦割りが外交交渉に入っているのですか？

岩間 いいえ。大使館の中に、外務省チーム、

大蔵省チームというのがなぜか別格の扱いを受けていて、通産省はまだ中途半端でした。先ほどの前田さんの話を敷衍すれば、これらの省庁は、自分の権限のために常に闘わなければならない立場にあったわけです。その他、各省から来ていますから、それぞれがそれぞれの利益を代表していて、本来、上にある官邸であるべき大使のところは、官邸機能が弱いといわれるのと同様に統括する力としてはあまり機能しないわけです。縦割り行政がそのまま大使館の中であって、お互いに横で何をやっているかはよく知らないという状況です。私は霞が関も危機的な状況だと思うのですが、その危機がそのまま大使館に入っているのかなと思います。やはり、一つの省だけに一つの問題が属するというのは、ある程度限界があるのではないかと感じが多少しています。

専門の安全保障に話を戻しますと、伝統的な陸、海、空、海兵隊などというそれぞれのオペレーションがあります。場合によっては、そのうちのエレメントをいくつか統合して使わなければならないことがあるわけです。それをどのようにうまく行うかということは、冷戦が終わって以来の軍隊の関心事です。最初に山内さんのおっしゃったRMAも、まさにこの軍種の統合(ジョイント)の問題にかかわってきます。ですから、あるタスクがあって、そのためのチームをどのように編成するかということは、軍隊にとっては非常に重要なことですが、外交とか政治行政に関しても、21世紀はそれが必要だろうと思います。それが今の霞が関では起こり得ないし、その霞が関がそのまま反映されている大使館でも起こらないでしょう。ただ、出口だけは、外交一元化という名前のもとに束ねるわけですが、実際は縦割りの中のどこかに落とす。その際に、まずどこに落とすかの壮絶な争いがある、そこに落とされたものに大使の名前をくっつけて出しているというのが現状です。たとえば、日米間に貿易問題がある。この問題にどう対処するかという政策案に、外務省、財務省、経産省が一緒にジョイント・タスクフォースで取り組むということは現状ではあり得ないわけです。

前田 もう時効だと思いますから実例を申し上げますと、大使館に赴任直後のことですが、「現在 省がタイでこういうプロジェクトを進めているから全力をもって潰せ」という訓令の電報を偶然目にしたんですね。アメリカの案を全力をもって潰すべくアジアで根回ししろ、というのならわかれますけれど、外務大臣が大使に出す訓令で、他省庁のプロジェクトを潰せ、というのはちょっと...

山内 そういうことは実際によくあるんですか？

岩間 私は見たことはありませんが...。ただ、隣のムラに落ちた案件には、原則としてこちらのムラからは協力しないというのは不文律としてあって、どんなに困っていようと、車番一人貸さないという雰囲気はありましたね。借りるためには、それなりの仁義をきって、借りは必ず返さなければならないという、独特のルールのある世界でした。

前田 車の意地悪はよくありました。他省庁から幹部が来ても、大使館の公用車を出さない。車は借りればよいのですが、外交官ナンバーではないので、官邸に入れない。他省庁の大臣用にタイ政府が回してくれた特別車を、外務審議官用に取り上げられたこともありました。まあ、余所者の僻みと言えはそれまでですが。

岩間 それはありましたね。大蔵省のいろいろな問題が始まったところだったので、東京からの出張者に関して、今までのように面倒を見てはいけなとか、あまりたくさんお金を使ってご飯を食べさせてはいけなとか、いろいろなルールが増えていったのですが、不思議だったのは、外務省からの出張者には車が迎えに行く、しかし他省からの出張者には行かないわけです。同じ大使館員なのですが。

つまり 外交一元化という掛け声のもとに、やっているのは実は霞が関の縄張り争いでしかないわけです。非常に不毛なエネルギーを費やしているというのが、まったく関係のない、大学から行った

私の感想です。本来、外交というのは、「国益とは何か」ということを考えるべきで、公務員は国益にサービスするはずですが、実は省あって国無しなんです。ですから外交一元化となっても、外務省だけが代表されて、外務省にある才能しか、外務省にあるリソースしか使えないというのが実態です。本当の外交一元化は、そうではないと思います。つまり、タクスに応じて、その国の持っている才能とリソースが使われるような、柔軟にそれができるような状況が理想だと思います。本当に、タクスに応じてチームが組み換わるようにするには、どうしたらいいのでしょうか。

山内 それは、典型的なタスクフォース方式の導入ですよ。今後のあるべき「外交一元化」とは、「タクスに応じてチームを組み換えることにより、国家の資源を適切に動員することである」と定義してよろしいでしょうか？

岩間 そうですね、たとえば通商問題であれば、経済産業省の中からのリソースが、うまく外交というルートに乗ればいいわけです。

21世紀にふさわしい外交官の姿とサイバー外交

山内 少し話を変えて、外交官も通常のシビル・サーバントとして動くことについて何か支障は考えられますか。

岩間 支障ですか。それはまったくないでしょう。

山内 しかし、外交は貴族がやるものだという側面もあるのではないのでしょうか。

岩間 基本的に18世紀、19世紀をモデルにしているからおかしいのです。何といたって今は21世紀ですからね。

山内 外交官が通常の官僚として動く、つまり貴族の職業ではないということを言明しても、何ら支障はないということですか。実は何か支障があ

るのではないのでしょうか。(笑)

岩間 かつてのように、イギリス貴族が、自分の豊かな資源をもって外交官になっていたという時代は、おそらく過去のことでしょう。国家機密というのは、どの省にもあることなので、外務省だけにあるわけではありません。

前田 つまり、今日の民主主義体制の産業社会は絶対王政の社会とは違うのだから、外交とは貴族がやるものだ、という考えから脱却しなくてはならないということですね。それでは逆に便宜供与についてはどうですか。外務省の職員とか国会議員とかがやってきて、そのお世話をする。タイの大使館の機能の9割はこれに割かれていたと言って過言ではないでしょう。このような情勢をどうお考えですか？

岩間 出張者と政治家ですね。かつての大臣、かつての大使、引退した政治家も来ます。そういう人たちのお世話という仕事がとても多くて、こういふことに割くエネルギーというのは、他の国の大使館から見ても、日本の大使館は相当多いようです。私は、ヨーロッパの外交官と時々話をする機会がありますが、「日本の外交官は大変だね」と言われます。アメリカはもっと大変だという話もあるようですが。旧西ドイツのワイツゼッカー元大統領が、2000年に来日した折に、「大使館は何をしたのですか」と尋ねたら、「こことあそこのアポを入れただけです。ロジスティクスはすべて、ワイツゼッカー氏の個人事務所がやりました」と言っていました。それが本来のあるべき姿だと思いますが、日本の場合は、かつての首相まで大使館がお世話しますから、それは大変な業務量で、そのために割かれる能力と、大使館で働いている人たちにたまるフラストレーションと疲労は大変なものです。

前田 各国の日本大使館で生じているさまざまな不合理は、日本国内の制度の問題点が集約したものである、という「岩間テーゼ」に基づくと、こ

の問題の根幹は、人事に対する政治家の干渉ということになるでしょう。大使公邸での食事が不味かったりすると、「俺にこんな仕打ちをして、次のポストのことはいいんだな」というようなことを言う。実際、観光のアテンドが不十分なことに激昂した政治家が、重要な国際会議に出席中の大使を中座させて自分のアテンドに回させた現場に立ち会いました。

岩間 逆に、いわゆる大使のポリティカル・アポイントメントの問題がありますね。日本の場合は、外務官僚をやっている大使になれる確率というのは相当高いと思います。逆に外から来て大使になるということは、民間であれ、他省であれ、非常に例外的です。外務省以外の人が大使にやってくると、民間人にポストを取られたという、自分たちのものであるはずのものを奪われたという意識になります。その人が大使というポストに適任であるかどうかという以前の問題として、そういう意識があるようです。省益あって国益なしで、そういう人が大使のポストに就くことが、日本の国益かどうかという発想はあまりないようで、それがとても不思議でした。

大使ポストというのは、パブリック・リレーションズのポストだと思います。昔は、外交交渉は大使がやったのかもしれませんが、今はもう、それこそスピードが速いですから、情報集めの大部分は部下がやりますし、政策は本省が決めます。大使は、そういう情報とか政策について、ときどき進言はできますが、基本的には通過点であることが多く、むしろ、大使に課せられた役割としては日本のパブリック・リレーションズの役割が大きいと思います。それには、おそらく外務官僚でないほうが向いていると思います。ですから、単なるシビル・サーバントである外務官僚がやることと、パブリック・リレーションズであるポストの大使がすることというのは、まったく異質なものであって、全然違うリクルートメント系統にのせるほうが、もしかしたら日本の国益という観点からは、よいことかもしれません。

前田　たとえば政治家や文化人が大使になる、ということですか。

岩間　そうですね。事務的なことの取りまとめは、次席ポストがやればいい。現実にはそうなっているわけですから。だいたい日本の理想的な上司というのは、細かいことはつべこべ言わずにハンコを押す、というのが伝統的のようですが。そうであると考えると、相当いろいろな才能を活用してもいいのではないのでしょうか。

山内　ということは、仕事の9割を占める便宜供与も外務省の仕事である必要はなく、大使職も外務官僚である必要はないとなると、残るものは何でしょうか。実際の交渉（ネゴシエーション）は確実に残りますね。

岩間　まだこれは詰めて考えてはいないのですが、さきほど言ったように、タスクごとにチームが組み換わるのが理想だと思います。外務省プロパーな人は、それほどたくさんはいなくてもいい。ただコーディネーションと人脈づくりがとても得意な人、つまり、こういうタスクが出たら、あそこに声をかけてこういう人を引っ張ってくればいいチームができる、ということが得意な人、これは参謀の仕事です。それから、手となり足となる人々がいて、ポリシーマター自体は、いろいろなところに分散しているものを、うまくタスクごとに集めてきて、事務局としてうまく機能することができることが理想ではないか、という感じがしています。

前田　それでは、外交業務には二つのものがある。第一はパブリック・リレーションズであり、これは人と人とのコーディネーションだから、リアルに現地に人を置く必要がある。第二は情報収集とアテンダントであり、これはアウトソーシングできる。この分析をもとに大使館の姿を考えると、パブリック・リレーションズの得意な人が最低人数だけいる組織ということになるのでしょうか。（笑）

岩間　私は、情報を収集して編集する機能は、現地に置いていいと思います。やはり、評価の過程で、その国にいて、その国で生活し、その国の人々と日ごろ接触しているということは重要ですから、現地に人を置く意味はなくならないと思います。ただ、いまの問題は、同じ人がパブリック・リレーションズもロジスティクスもやり、ポリシーマターも分析もやっています。一人の人間がすべてをやっていると、当然ロジスティクスにとられる部分がどんどん増えてきて、政策分析とか、本来外交と呼ばれるべき、外交政策であるべき部分は、どんどん減ってきているわけです。ですから、これは分けてしまえばいいのではないかと思います。まず、ロジスティクスは相当程度外部委託すべきだと思います。それから、情報を集めてくる部分も、かなりの部分は外部委託できると思います。すべての情報というのは色がついてくると思いますので、それらをその背景からきちんと読み取って、日本にとってそれがどういう意味があるのかということに読み替える作業をするのは、やはり、そこに人がいるほうがいいです。私は地域研究もやってきましたから、その国に住んでその国の空気の中に暮らすということの意味はあと思っています。

ただ、今のつくりだと、そのように仕事ができるようにはなっていないし、かつ、今そのように仕事をしている人は、2年ごとにあっちへ行きこっちへ行き、いろいろなところをぐるぐるまわっていて、外務省の場合は、その問題のスペシャリストというのが育たないんです。ですから、むしろ、上級職より先専門職の人のほうが、その国のことをよくわかっていることが多いのです。スペシャリストはスペシャリストとして養成し、オーガナイザーの面でのスペシャリストはそれとして養成するというように、それぞれのトラックをつくっていかないと、優秀な組織にはならないのではないかと思います。今までのように、あらゆることをキャリア外交官が統括し、その手足として専門職の人が使われるというつくりでは、もう限界にきていると思います。

前田　外交機能について、今日のお話のような

事態を生んだのは、どのような社会状況の変化なのでしょう。

岩間 ひとつ言えることは、昔はこれほど人が動かなかったということです。ですから、大使館というのは現地において、そこで情報収集して、分析して、電報を書いたらよかったです。今は、何か会議があると本省からどさっと人が来る。何かというと国会で調査団を組んで、国会議員がやって来る。そういう状況というのは、大使館の制度ができてきた18世紀、19世紀には予見されていないことでした。本来予見されていない機能を、もともと違うためにつくられた施設でやっているというのが現状だと思います。しかも、情報も、新聞や雑誌などで、東京でリアルタイムに見られるものも相当増えているわけですが、いまだに現地の新聞情報を現地で書いて、電報にして送って、本省で読むという作業をやっているということの意味が、どれほどあるのかという気はします。東京で取れる情報は東京で取って、それでもなお現地にいることに意味のある部分に、現地は特化すればいいわけです。人がこれほど動く時代になったということは、それに必要なロジスティクスはそれなりに特化させて、それこそ旅行代理店にでも任せてしまおう方がいいのではないかと思います。

国益第一の外交を、誰が立案・実行できるのか

前田 人がこれだけ動くようになったために無効化するの、大使館制度でしょうか、それとも外務省の方でしょうか。

岩間 大使館制度は、需要と機能の間にミスマッチがありますね。外務省はどうでしょうか。外務省の問題は、変わらない部分もあるのではないのでしょうか。昔は国と国のつきあいというのは、若干通商もありましたが、戦争と講和の問題が外交官の大きな仕事だったのです。今でもそれが外交官の仕事であることは変わらないと思っています。ただ、これは最近是不定期になってきていますし、戦争と平和以外の国と国との交流が増えてきてい

ます。その部分は、従来の外務省という組織でくって行くのには不適切ではないかと思えます。

前田 非常にわかりやすいですね。ということは、小さな外務省を目指すということでしょうか。戦争と平和というのは、安全保障ですよ。ほかに外務省の専管とすることはありますか。

岩間 国益という観点からのコーディネーション、オーガナイゼーションですね。何か一つ問題が起こったとき、たとえばテロだと、絶対に外務省だけではだめです。警察、法務省、軍隊、全部一つの中にくらなければならぬのですが、それが今の官僚組織では全然できなくて、かつ日本では官邸の機能が弱いということになると、もうお手上げだと思います。

山内 外務省の重要な機能は、国益としてのコーディネーションやオーガナイゼーションであって、各省庁、NPO、メディアや企業を含む日本の社会は、人材、情報・知識、各種のネットワークなど各般の資源を外交過程に提供する、という新しい外交のコンセプトが提案されました。他方で実際には1970年代、80年代、90年代、今後の推移を見ると、アメリカ、ヨーロッパ、東南アジア、中国において、外務省の権益が各省に分散されつつあるという現象が見られるということですが、それでよろしいですか？

岩間 それは現象としては起こっていて、また権限争議は常に続いているのだと思います。それで何が実態としてあるのかというと、ちっとも情報が一元化されていなくて、経産省の人は、自宅から本省にFAXを送り、郵政事業庁の人も自宅から本省にFAXを送り、結局大使のもとを通過していかないのです。

EUでは、金融関係は金融関係、通商関係は通商関係、社会関係は社会関係で、それぞれの省庁が、イギリス、フランス、ドイツという感じで、つながってしまって、いちいち外務省を通していな

いのだと思います。そういう社会になってしまえばいいという発想もあるかと思いますが、そこまでは一気にいかないと思います。その過程において、ものすごく情報が分散化していて、全体として見る人がいない状態になっているわけです。そこをもう少し上手くできないのかなというのが、大使館に入った他の世界の人間の率直な感想です。

山内 日本の政策決定の中枢の変化を見ると、長期的に霞が関から永田町に政策決定の中枢が移りつつある。現在の予算編成過程をみると確かに官邸の主導色が強く出ています。そこで、この傾向は外交面でも起こるのかどうかについて考えてみたいと思います。たとえばアメリカの例は、どうでしょうか。1970年代、80年代を通じて、外交全般について外交の専門職集団としての国務省の関与の低下とホワイトハウスへの集中、通商交渉では商務省からUSTR(通商代表部)への移管がありました。つまり大統領など行政府の首長の外交への直接関与が強まっているようです。もしこれが傾向則として一般化できるとすれば、それは日本にも起こると考えられますか？

岩間 日本に起こり得るとすれば、まず、政治家各人がもう少し力を持たなければなりませんし、スタッフももっと持たなければなりません。現実には、日本人はスタッフの使い方が下手だと思うのは、議員の政策秘書でも、外務官僚のような使われ方をします。結婚式に行ったりお葬式に行ったり、車や食事の手配をしたりしています。そこは、やはり、頭を使う人(サブ)と足を使う人(ロジ)とを分けることが必要だと思います。

ホワイトハウスのように、日本の首相官邸が強化できるのかというと、今日、明日にはできないでしょう。日本には、情報と力をすべて一点に集めて、自分の責任において行使するのだという伝統はありませんから。それが徐々にできてきて、だんだんと議員と政党の力がついてくれば可能になるかもしれませんし、それはおそらく霞が関が非常に力を持っている状態よりは望ましいことだと思います。

山内 まずは、政策決定者をエンパワーしなければならないということですね。

岩間 あとは政党や立法府ですね。政党の力、政策立案能力が、他の国に比べても日本は相当弱いという気がします。もっと力をつけるべきだという認識ができてくると、外交についても、それぞれの政党と政治家が、それなりの見識を持って政策立案できるべきだということになり、当然、情報に対するニーズが出てくるわけです。最初に言ったような情報の多元化というのはそこで起きてきて、よりよい情報を提供できるソースが生き残っていくという、正しい競争が生まれるのではないかと思います。今の場合は、そのようにはなっていません。外務省に情報があるということになっていて、そこで政策が決定されるという、何の競争もなければ規制もコントロールもないという状況が、結局、外務省のいろいろな問題を生んだ背景にあるのではないかと思います。

前田 外交とは、原理上は普通の省庁が所管していること以外、一段上のコーディネーション業務であるはずですが、しかし国家行政組織法上は外務省は他の省庁と同格であり、また官僚も他省庁の官僚に比べて必ずしも群を抜いて優秀というわけではないですから、その原理上の職務を果たせていない。

山内 日本の政策決定過程全般が抱える問題は、実際には、産業化の一段階としての情報化や情報社会への移行と、より長期的な、たとえば戦後に作られた社会的諸制度や、さらに明治以来の開発主義的な日本社会の在り方についての転形が重なって生じていると考えるべきなのでしょう。岩間先生のお話によれば、このような情報社会への移行期に伴う制度的諸課題の顕在化は、外交の領域においても例外ではないようです。岩間先生の今後のご活躍に期待したいと思います。

(2001年11月16日政策研究大学院大学にて収録)

科学技術コミュニケーションへの IT技術の導入

山田 肇

(GLOCOM主幹研究員)

科学者は学術論文を通じて、相互にコミュニケーションを図っている。このシステムの中に、IT技術が大幅に導入されつつある。論文の投稿、審査、校正、印刷、閲覧の全工程がさまざまな形でIT化され、それに伴って科学者のコミュニケーションのあり方が変わりはじめた。

本稿では、IT化が最も進んでいるAmerican Institute of Physics(AIP)での状況を説明する。GLOCOMは社会科学の研究所であって、組織内外の研究者とのコミュニケーションの進め方も、ここに紹介するような自然科学系とは異なるところがある。しかし、このAIPにおける先進的な事例は、社会科学でのコミュニケーションのあり方を考えるときにも参考となるであろう。

AIPとは

AIPは1931年に設立された。物理および工学系の学会に対して、学会誌の出版と配送の業務を提供することを主目的とする非営利法人である。

会員となっている学会は次の通りである。

American Physical Society

(1899年設立、AIP創設メンバー、会員数42,600)

Optical Society of America

(1916年設立、AIP創設メンバー、会員数12,500)

Acoustical Society of America

(1929年設立、AIP創設メンバー、会員数7,300)

The Society of Rheology

(1929年設立、AIP創設メンバー、会員数1,600)

American Association of Physics Teachers

(1930年設立、AIP創設メンバー、会員数10,500)

American Crystallographic Association

(1949年設立、会員数2,100)

American Astronomical Society

(1899年設立、会員数6,300)

American Association of Physicists in Medicine

(1958年設立、会員数4,500)

American Vacuum Society

(1953年設立、会員数5,400)

American Geophysical Union

(1919年設立、会員数32,600)

この他に Society of Physics Students(1968年設立、会員数5,000)と Sigma Pi Sigma(1921年設立、会員数42,000)は、学会ではないが会員として位置づけられ、また49の企業あるいは研究所が賛助会員となっている。AIPは American Institute of Aeronautics and Astronautics を含む22の関連学会の活動にも協力をしている。

論文審査までのIT化

研究者が論文を提出し、それが出版され、広く購読されるまでの過程を追いながら、AIPがそれぞれのプロセスをどのように電子化しているかを説明しよう。

研究者が論文を記述する際に利用する Word2000の下で動くツールキットを、AIPは2000年4月にリリースした。このようなキットの普及で、電子的な提出は増加する傾向にある。2000年には50%が電子的に提出され、これは前年より2%の増加である。いくつかのジャーナルでは、その比率は90%に達している。論文中の図面についても前年より6%増加して、48%が電子的に提出されるようになっている。

電子的な提出について、AIPには長い歴史がある。1980年代はTeXが利用され、今ではWordなどが多い。タイプの打ち直しが不要になり、それだけ間違いが減り、また経費が節約され、出版までの時間が短縮されるなどの利点がある。ベテラン研究者が電子化になじまないことが、投稿の全面

的な電子化を阻む問題点である。電子的な提出でない場合には、フィリピン、アイルランド、インドにファクスで送信し、そこで安価な労働者がタイプして電子化され、それが以後のプロセスで利用されるようになっている。

投稿された論文は、その分野の同僚によって審査される。いわゆる peer review である。編集者が投稿論文の形式について審査した後に peer review が始まる。このプロセスでは、スキャンをしたかのような形式で、査読対象の論文を送信することになっている。ここでも、査読者となる可能性が高いベテラン研究者が電子化になじまないことが、問題点として指摘されている。

出版までのIT化

審査に合格すると、印刷用の校正刷りが作成される。校正刷りの段階では、すべてのゲラがウェブからダウンロードできるようになっている。約90%がウェブを通じて送信され、85%はダウンロードに成功している。著者からの応答がスピードアップされた結果、いくつかの論文は予定日より早く出版されるようになっており、これは非常に好評を得ている。

校正刷りとして2種類が著者に送付される。一つはスキャンイメージに編集者が編集記号を書き込んだもので、もう一つは編集後のスキャンイメージである。著者が投稿論文の番号を入力すると、ホームページから二つのフォーマットでダウンロードできる。電子メールでコメントを返すか、ファクスで返信する。これに7日から10日かかる。

採録決定から出版までの平均日数は、最短で25労働日、平均で30労働日程度である。このようにして全プロセスが短縮してくれば、他の組織が推進しているオンラインによる印刷前の出版 (pre-print publication) の動きに対抗できると考えている。印刷所に最終稿が送付されると、翌日にはオンラインで閲覧が可能になる。図書館にジャーナルが並ぶよりも1週間以上早い。

オンライン・ジャーナルの広がり

バックナンバーについても、デジタル化とオンライン提供が進んでいる。参考文献には Digital Object Identifier を付けて、それを用いてその文献にリンクを張れるようになっている。AIP名で発行しているすべてのジャーナルで、そのIdentifierが装備されている。Digital Object Identifier によるクロスリファレンスのシステムは、今後さらに導入が進むと考えられている。2000年には30以上の出版物が、オンライン・ジャーナル出版サービスの対象として追加された。現在は16学会の100以上の出版物がオンライン・ジャーナル出版サービスに組み込まれ、21万以上の論文が蓄積され利用されている。

オンライン・ジャーナル出版サービス利用者は、2000年には前年より78%増加した。複数のオンライン・ジャーナルを利用している者もいるので、複数を購入してもまとめて1と数えるようにすると、その総計は52,800になっている。このうちおよそ5,500は組織として登録しており、毎月12万のユニークなアクセスがある。2000年を通じて全部で600万の論文がダウンロードされ、無料で提供される目次欄について毎月100万以上の利用があり、およそ100万回の検索が実行されている。

電子化は、素粒子やバイオのように、著者もページ数が多くなりがちな分野に適している。ゲノムのシーケンスはデータとしても重要で、紙としての出版よりも電子的な出版に価値がある。映像符号化なども、新しいアルゴリズムの処理結果を提示するためには、紙よりもマルチメディア素材のほうがよい。しかし、電子的なものは、Quick TimeやSGML、Wordなどが、製品としては10年もたないだろうことを考えると、将来、頻りに形式変換の作業が必要になるという欠点があるかもしれない。AIPは、テキストについてはXML (Extensible Markup Language) 化を進めているが、それでは画像などをサポートしてないので、まだ不十分である。

利用者側が提供できる資金が限られた状況だからこそ、オンライン出版には無限の可能性がある。

ジャーナルの購読姿勢は一層オンラインによる方向に傾いてきた。2001年には、ジャーナルのみならず学会議のプロシーディングス(論文集)、工業標準なども含み、より多くの出版物がオンライン化される。ジャーナルの購読者は、一冊ずつ丸ごと購入するのではなく、異なるジャーナルから自分の興味がある論文だけを収集し購読するといった、新しいパターンを利用するようになるだろう。また、利用の統計も、ウェブ技術を元にして開発される。学会がオンラインによる情報提供に慣れてくれば、媒体のマルチメディア化も進むと考えられる。

AIPは会員学会に代わって、ジャーナル類のマーケティングを、各種の学会議における展示、図書館へのセールスなどの形で進めている。また、出版物の料金を、会員学会に代わって代行徴収するサービスも実施している。図書館がオンライン購読を選択すると、購読料が値引きされる。1999年には値引き率15%であったが、2000年には20%、2001年には25%へと拡大している。海外の図書館はオンライン購読によって郵送料を節約し、また、いち早く論文を入手することができるようになった。ちなみに、代表的なジャーナルであるJournal of Optical Society of America Aの場合、Optical Society of America 会員が印刷形式で購入すると年間67ドルで、非会員として位置づけられる図書館が購入すると1,264ドルかかる。これがオンラインの場合には、会員であれば38ドル、図書館は1,011ドルで購入できることになっている。

AIPでは、2000年1月にバーチャル・ジャーナルを開始した。Virtual Journal of Nanoscale Science and Technology と Virtual Journal of Biological Physics Research である。これらのバーチャル・ジャーナルは、American Physical Society と10の学術誌出版社の協力で実現したものである。バーチャル・ジャーナルには、46の出版物からの転載論文が掲載されることになっている。論文の選択は、専門家が機械の助けを借りて実施する。2000年末の段階では30誌からの3,500論文が収録されている。月に65,000件のヒットがあり、そのうち4,300件はダウンロードに結びついている。無料で利用で

きる目次欄の利用者も増加の傾向にある。

そもそもバーチャル・ジャーナルを出すことになったのは、ホットなトピックについて、商業出版社がニッチな雑誌を出すのを阻止したいと考えたからである。「高温超伝導ジャーナル」など、ニッチすぎて役立たない雑誌が出過ぎている。だからバーチャル・ジャーナルは、ホットなトピックについて発行する。タイトル、著者名、掲載誌等の基本的な情報だけが掲載されていて、それ以上読みたければリンクをクリックする。それで各出版元につながる。JJAP(Japanese Journal of Applied Physics)も、この事業に参加する。

電子化論文の利用

誰もがオンライン図書館から、無料で論文をダウンロードできるようになるという見方をAIPはしていない。今の段階では、それは著作権法違反である。図書館を実際に訪問した人、組織の図書館ならその組織の職員、大学なら学生などが、オンライン契約した図書館から無料でダウンロードするのを許されている人々で、誰でも無料でダウンロードしてよいわけではない。そもそも、もし、一図書館から無料でダウンロードできるということになれば、誰もジャーナルを購入しないので、ジャーナル作成にかかった経費、AIPなら4,900万ドルはその図書館が支払わなければいけないことになる。AIPがカバーしているのは、全体の20%にしか過ぎないから、世界中のジャーナルをそのような形で提供する費用は莫大になる。

研究者が研究に使用したり、同僚の間で論文を共有したりすることはフェアユースの範囲内である。ダウンロードしたファイルを配布することも許す。ただし、ホームページにそのままの形で掲載することは認めていない。著者も同様である。AIPは著作権の譲渡を受けた後、その使用权を著者に認めている。著者は研究者として希望することを全部できる。たとえば本に転載してもかまわない。教材にしてもよい。しかし、ホームページに掲載できるのは投稿原稿のレベルである。ジャーナルに掲載されたものには、編集という形でAIPの知

識が入っている。したがって、それを無料で使用することは許していない。

AIPの財政規模は、2000年について出版サービスに関する収入が4,960万ドル、同サービスへの支出が4,420万ドルとなっている。その他、会員学会ごとにそれぞれ特定のサービスを代行することによる収入と、それとまったく同額の支出860万ドルなどを含め、収入総額は6,420万ドル、支出総額は6,350万ドルで、約70万ドルの黒字になっている。また、総資産は1億2,990万ドルある。事業の一種として、AIPは出版物の購読料を会員学会に代わって徴収する活動も進めている。その総額は6,700万ドルに達している。

おわりに

わが国では、自然科学分野の学会であっても、IT化のレベルはAIPに比べて遅れている。これが原因で、投稿から出版までの期間が短縮できていない。もともと、国内の論文誌が世界的に注目されることは少ないということもあり、よい研究をした科学者ほど、読者が多く、また、早く出版されるAIP系の雑誌に投稿する傾向にある。国内の学会は、総じて地盤沈下の方向にあるのである。

これを改善していかなければ、日本を科学技術で世界をリードする国として発展させていくことも難しいだろう。国内学会が早くIT技術の全面的な導入に踏み切ることが期待される。同時に、社会科学系の研究者の間でも、相互のコミュニケーションの中にIT技術を一層導入していかなければ世界に取り残されるかもしれない。学会としてこのような問題を真剣に議論するときに、一刻も早くすることが強く期待される。

韓国型情報化

デジタル福祉社会をめざして

土屋大洋

(GLOCOM主任研究員 / ジョージ・ワシントン大学サイバースペース政策研究所訪問研究員)

取り残されるアメリカの農村部

インターネットがすでにアメリカの津々浦々まで普及していると考えるのは早計だ。先日、ヴァージニア州西部のレキシントン(Lexington)という町で一泊する機会があった。ワシントンD.C.からは車で4時間ぐらいの小さな町で、ダウンタウン以外は農家がちらほらと見えるだけの農村地帯である。中堅チェーンのホテルの部屋で電子メールを読もうと思ったところ、「市内通話のインターネット・アクセスは全国規模のサービス・プロバイダーからは提供されていません。長距離料金がかかります」という小さな案内が電話の傍に置いてある(写真1)。

私がアメリカで契約しているインターネット・サービス・プロバイダー(ISP)は、全国規模でのローミング・サービスを提供しており、全米の大きな町ではほぼ市内通話でインターネットにつなぐことができる。しかし、レキシントンでは確かにアクセス・ポイントが見つからなかった。

ISPのローミング・サービスは、各地の小さなISPの間で相互開放しているにすぎないことが多い。ということは、レキシントンの町にはISPが存在しないか、ローミング・サービスに一切関係しないISPしかないことになる。もしそうだとすると、この町では、一般的にインターネットは重要とみなされておらず、家庭でのネット普及はさほど進んでいないといえるのではないか。

こうしたネットにアクセスしにくい地域は、アメリカにはまだまだ存在する。商務省が、「Falling Through the Net」という報告書でデジタル・デバイドの問題を指摘してきた背景には、エスニシティ(ethnicity)や収入の問題もさることながら、地域格差の問題もあった。

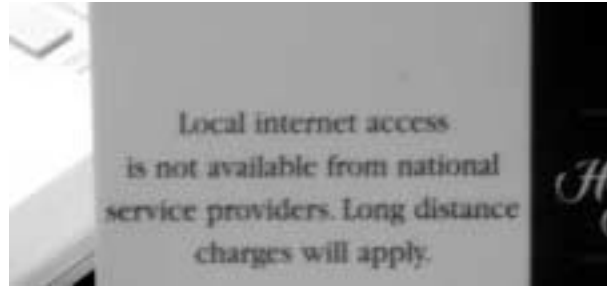


写真1: 市内通話でISPにつながらないという表示

ベントン財団でデジタル・デバイドに関する情報交換のためのメーリング・リストを主宰するアンディ・カーヴィン氏によると、誰が「デジタル・デバイド」という言葉を最初に使ったかはよくわからないそうだ^{*1}。ただし、政治家の中では間違いなく当時のアル・ゴア副大統領であり、彼が一時期演説で繰り返し使ったことが、人々に問題を認識させることになったという。しかし、プッシュ政権になってからは、情報技術やインターネットに集中した施策はとられず、教育改革の中の一部としてしか取り上げられていない。

デジタル福祉社会をめざす韓国

アメリカでは熱が冷めつつあるデジタル・デバイド論議だが、韓国ではいまだ熱い議論が行われている。むしろ、ようやく熱くなってきたところかもしれない。2001年初めにソウルを訪れたとき、デジタル・デバイドという言葉は韓国のインターネット関係者はほとんど意識していなかった。2000年7月に出席したG8沖縄サミットにおけるIT憲章の存在も、ほとんど知られていなかった。ところが、2001年11月に訪れたときには、きわめて重要な政策課題となっていた。

その象徴ともいえるのが、情報通信部(省)が立案している「情報格差解消総合計画」である。すで

に韓国は「情報格差解消に関する法律」と同法の施行令を制定しており、これに基づいて2001年～2005年の間に推進するのが「総合計画」である。

総合計画推進の背景として「コンピュータとインターネットを利用できない情報疎外階層の情報格差が社会問題として持ち上がってきていることに従い」、「情報疎外階層の生活の質を向上させ、社会統合を実現し、国家全体の競争力を高めるために、全部処(省庁)にわたる総合対策を設ける」という説明がされている。推定予算は2兆3,065億ウォン(約2,300億円)である。

総合計画の目標は「すべての国民が経済的・身体的・地域的与件等に束縛されることなく、情報化の恩恵をともに享受する」デジタル福祉社会の建設であり、以下のような施策を実施するという。

2005年までに、全国すべての地域に超高速情報通信サービスを提供

2003年までに、全国すべての市・町・村事務所等、最少1カ所以上の無料インターネット利用施設を設置

希望するすべての国民に、インターネットの基礎教育の機会を提供し、実生活に必要な情報活用教育も実施

障害者・老人・農漁村民等、情報疎外階層別に、実生活に必要なコンテンツの開発・普及を支援

こうした政府主導の情報化に対しては批判もあるだろう。しかし、韓国政治は上意下達が比較的強く、大統領の意向とあれば、一気に政策が進むところがある。目指すところさえ間違っていなければ、政策の効果はそれなりに期待できる。

情報化政策といった場合、基礎研究支援、標準設定、インフラ構築、法整備、ベンチャー支援などが考えられるだろうが、最終的に残るのは教育ではないだろうか。政府の資金を投入した結果、成功するものもあればしないものもある。教育の直接的な効果を測るのは難しいとしても、本人の努力しだいで将来に引き継がれていくという点

では効果は大きいといえるのではないか。

韓国はこれまで「主婦100万人情報化計画(後に200万人に増える)など、強引ともいえる積極さで情報化教育を進めてきた。その結果、老若男女を問わずインターネット利用者が増加し、すでに国民の半数以上がインターネットを使っている。

最近の情報化教育のポイントは、障害者や農漁村の人々である。こうした「情報疎外階層」と呼ばれる人々にコンピュータとインターネット・アクセスを提供し、彼らが本当に必要とするコンテンツの開発・普及を支援するというのである。アクセス手段提供のためにADSL導入支援や衛星サービスの拡充も行われている。

少年院における情報化教育

情報化を社会の隅々にまで行き渡らせようという韓国の試みは、少年院にまで及んでいる。韓国には法務部保護局の管轄下に12の少年院がある。2001年11月現在、2,719人(うち女子は179人)が収容されている。ソウル市内から車で1時間ほどのソウル少年院には316人がいる。運動場と教室、生活棟、事務棟からなる少年院の外観は、整然としているものの、やはり楽しそうな雰囲気はない。ところが、このソウル少年院にはコンピュータを使える部屋が13室あり、321席でコンピュータが使えるようになっている。つまり、一人1台以上のコンピュータが設置されているのだ。

従来の少年院は、手に職をつけるという方針の下で機械や大工仕事のような職業訓練を行っていた。しかし、現実にはそうした職業訓練があまり活かされていなかった。そうしたところ、韓国の情報化が急速に進んだため、社会復帰を本当に可能にするには、英語教育と情報化教育が不可欠であると韓国政府は考えるようになった。そこで1999年9月から法務部は全国12カ所の少年院にマルチメディア語学教室とコンピュータ室の設置を進めたのである。

コンピュータは、もちろんインターネットにも接続されている。もともとは少年院の教師と収容されている生徒との間のコミュニケーションの手段として

電子メールが導入されたそうだ。しかし、現在は外部の友人や家族とも自由に電子メールを交換でき、ウェブに関してもポルノなどの一部のサイトは規制されているものの、基本的に自由に使えるようになってきている。

おもしろいのは、退院の時機が来ても退院したがない少年が289人もいたという事実である。入院以前の彼らの中には、十分な教育環境で育たなかった者もいる。そうした者にとっては、24時間好きなだけもちろんいろいろな制約はあるとしても学ぶことができるのは大きな喜びとなっているようだ。退院したがない者たちの理由は、国家試験の準備のためや大学への進学準備のためである。

韓国の少年院を退院する場合、自分がかつて所属していた中学校や高校の卒業証書をもらえることになっている。つまり「少年院帰り」というレッテルが付いてまわらないよう配慮されているのである。大学進学も可能で、コンピュータを専攻する退院者も多いという。また、全国規模の英語発表会や電子商取引などのコンピュータ・コンテストに入賞することも多く、退院後に仲間7人でベンチャー企業を設立した例もある。

韓国の少年院の試みは、韓国のメディアばかりではなく、日本のテレビや新聞でも取り上げられ、注目されている²⁾。その結果、「なぜ悪いことをした者たちが、いい教育を受けられるのか？」といった不満、批判の声も聞かれるようになった。

これに対応するために、2000年12月からは、地域住民の情報化教育に貢献する取り組みも行われるようになった。少年院は、必ずしも少年たちを閉じ込めておく施設ではない。一定の条件の下で外出することも認められている。高い技能を持つ少年たちは、地域住民向けの講習会に講師として参加したり、障害者の情報技術利用を支援したりする機会を与えられている。

韓国は、情報化教育の普及による国民の能力向上こそが、韓国経済の成長と安定に寄与するとの考えに基づき、とにかくデジタル・デバイドの克服に力を入れているのだ。

経済危機と情報化

韓国が情報化に目覚めたのはそれほど古い話ではない。むしろ、ある時期までは韓国の情報化は、アジア諸国の中でもシンガポールやマレーシアなどに後れをとっていた。転機となったのは1997年秋以降の通貨危機、経済危機であった。

1997年7月、タイの通貨バツの暴落に始まる一連のアジア通貨危機、経済危機は、なかでもタイ、インドネシア、韓国の人々に大きな影響を与えた。タイでは銀行が次々に倒産し、インドネシアでは民衆の暴動から政権が倒れ、韓国では外貨準備が底をついてしまった。

韓国はこの危機に対処するために1997年11月21日、IMFに緊急融資を要請し、12月3日にIMFを中心とした支援パッケージが決定された。しかし、このIMFの処方箋は、インドネシアなどと同様に苛酷なものであり、なおかつ、その処方箋を受け入れたからといってすぐに経済が回復するとは思えなかった。「風邪を引いただけなのに肺炎の治療をした」と人々は怒りをあらわにしたのである。

IMFは、韓国にとって社会変革の代名詞となった。「IMF価格」といえば、株価の暴落に引っ掛けた大安売りの値段のことであり、お得なセット価格の「IMF定食」などというものも出てきた。いままで高くてあたりまえだったものも安くならざるを得なかった。経済的、社会的に大きな変革が起きていることを人々は日常生活の中で感じたのである。

経済危機の影響で1998年の失業率は6.8%に達した。IMF危機以前には2%から3%だったから、失業者は倍以上になったことになる。1999年2月には瞬間的に8.7%(失業者178万人)まで上昇したという。GDP成長率を見ても、1998年にはマイナス6.7%まで下がってしまった。

そこで、失業者たちが見つけたのが、情報技術関連のベンチャーであった。人々がすべてのものを失ったときに残るのは自らの頭脳だけである。いわば智力を資本とするしかない。ふと世界を見れば、当時のアメリカでは空前の「ドット・コム」ブームが起きていた。これこそ生きる道と多くの人



写真2:ソウル市内の
PC房の看板

が考えた。

典型的なのがPC房である(写真2)。手っ取り早くお金を稼ぐ手段として、ITなら需要があると踏み、若者向けのインターネット・アクセスの場を作ったのである。

その後、ベンチャー・カンパニーが雨後のたけのこのように乱立することになる。ソウルでハイテク関連企業が集中しているのがテヘラン通りで、インターネット関連会社の80%が、ここに本社を置いているといわれている。

さらに、経済危機が残した社会的影響のひとつとして、自由なライフ・スタイルを支持する若者が増えたことが挙げられるだろう。

2001年1月に初めて金楠勲(キム・ナムフン)氏に会ったとき、彼は動画ストリーミングの会社で働いていた。毎日24時間働いているというほどの猛烈さで仕事に打ち込んでいるとのことだった。しかし、彼にはもうひとつの仕事があった。ラジオのDJである。実は彼は驚くほど流暢な日本語を話す。旅行と出張で日本に行ったことがあるだけで、留学の経験はないそうだが、実によく日本社会を知っている。彼はラジオやウェブを使って「おもしろい日本語」を教えている。たとえば、やくざ社会の上下関係と呼称といった教科書には出てこない日本語を伝授している。彼のサイトは人気を呼び、著書もある。

2001年11月、ソウルを再訪するにあたり、彼にメールを出した。すると返事には日本語で「10月13

日に正式にプロレスデビューしました」と書いてあった。冗談かと思ったが、次のメールには写真が添付されてきた。実際、ソウルで会ってみると、本当にプロレスに弟子入りしており、日本のプロレスやK1についても熱く語ってくれた。彼はラジオのDJも続けており、最近ではPDA(個人情報端末)の解説本も出版したとのことだ。この本は、PalmのPDAにキーボードを接続し、その組み合わせだけで一冊書き上げたそう。

より自由を手に入れた若者たちにとって、インターネットは格好のコミュニケーションの場となっている。主観的な判断だが、ネット中毒の割合は韓国が最も高い気がする。

先行するブロードバンドとその問題点

韓国のインターネットの最大の特徴は、ブロードバンドの普及である。おそらく世界でもっとも普及しているといっていだろう。

第二電電にあたるハナ口通信は、音声市場では、国営事業者である韓国通信にまったく太刀打ちできなかった。しかし、ADSLを月額3万ウォン(3千円)程度で提供することで、一気に顧客を獲得した。最近では韓国通信がADSLで猛反撃しており、ハナ口は劣勢になりつつあるが、ブームの火付け役としてハナ口の存在は大きかった。

ハナ口がねらったのは、アパート(日本でいうマンションや団地)の住人たちである。ソウルの住民の半分以上がアパートに住んでいる。ハナ口はアパートの地下まで広帯域の光ファイバーを敷設し、アパートの中にADSLを導入した。一つの家庭がADSLを導入すると、日本と同じく横並び意識の強い韓国では、次々に他の家庭も入れていく。特に子どもがいる家庭では、教育熱心な親たちが争うようにADSLを入れた。

政府の政策もうまく情報化を支援した。金大中政権で最初の情報通信部長官になったのは、大宇電子会長だった裴洵勲(ペー・スンフン)氏(現在はKAIST 韓国科学技術院 教授)である(写真3)。長官は、光ファイバー、ケーブル・テレビ、ADSLを比較し、どれが韓国のラスト・ワン・マイルにふさわし



写真3：初代情報通信部長官の裴洵勲教授

いかを検討した。その結果、光ファイバーではお金がかかり、ケーブル・テレビは韓国では普及していないという判断から、ADSLが選ばれた。

しかし、民間企業はどこもADSL導入に尻込みした。試算では500ドルの加入費がかかり、誰も使わないだろうというのである。そこで長官は、情報通信部の技術開発課長を呼び、100万人が加入するという想定で試算をやり直させた。そしてADSLの研究費を政府が出すこととし、サムソン電子に30億ウォン(約3億円)を与えたのである。長官の見込みは大きく外れた。2001年末現在でADSLは実に700万加入を超える成功になったのである。

さらに韓国政府は、先述の主婦100万人情報化計画のようなターゲットを絞った情報化教育のほか、国民PCやネットPCといった安いパソコンを郵便局で販売したり、サイバーコリア21といった政策イニシアチブを打ち出したりした。サイバーコリア21は、「世界の10指に入る」という単純ながらも国民にとってわかりやすい目標を掲げた。こうした目標は追う者の強みでもある。追いつけ追い越せ型はわかりやすい。

最も韓国のブロードバンド普及に貢献したのはオンライン・ゲームである^{*3}。スタークラフトなどのオンライン・ゲームは、自分のアクセス・スピードより相手のアクセス・スピードが速ければ負けてしまう可能性が高くなる。若者たちは次から次へと高速のPC房を求め歩いた。PC房の側もどんどん設備増強を進めた。

韓国のブロードバンドの問題点としてよく指摘さ

れるのが、コンテンツの問題である。テレビ・ドラマが翌日にはオンラインで見られるようになっている。さらに、日本のアニメ「機動戦士ガンダム」が全話オンライン・アーカイブに収められ、字幕まで付いているのには驚かされた。しかし、少なからぬコンテンツが著作権違反だといわれている。「機動戦士ガンダム」もファンが勝手にアーカイブ化し、字幕まで付けているということらしい。

そもそも知的財産権や著作権といった問題にこだわらないのが韓国文化だという。権利保持者からすればイライラさせられるだろうが、野放しのコンテンツのやり取りがブロードバンドを促進してきた側面は否定できない。コンテンツに課金するシステムもすでに始まっているものの、全面的な導入にはまだ時間がかかりそうだ。

しかし、どこの国を見てもブロードバンドのコンテンツには決定打がない。アメリカでも、ナップスターのつまずきによって、著作権フリーのものであってもMP3のダウンロードは認めないという大学が多い。遠隔教育、遠隔医療が有望とされているものの、消費者にブロードバンド導入を決意させるようなコンテンツやアプリケーションはまだ見当たらない。

韓国型情報化

ADSLによるブロードバンドの普及は、韓国にとって半導体、携帯電話のCDMAに次ぐ第三の成功ストーリーである。いずれもアメリカに起因する技術だという批判もされるが、CDMAとADSLが商業的に見合うものであることを証明した貢献は大きい。アメリカでは、ADSLは当初の見込みほど成長していない。アメリカでは人口が拡散していることや設備が韓国に比して古いこと、規制があって地域電話会社によるブロードバンド投資が進まないことなどが原因だが、韓国の成功はアメリカにも大きな刺激になっている^{*4}。

韓国の情報化は、政府がある程度の役割を果たしたものの、先月号で述べた中国のような管理型の情報化ではない。むしろ、自由すぎるぐらいに自由に(特にコンテンツに関しては)そしてあ

という間に情報化が進んだ。

しかし、同じ自由な情報化を志向するアメリカ型の情報化と違うのは、アメリカがビジネスとして情報化を進めているのに対し、韓国は個人のエンターテインメントとして情報化を進めているという点であろう。

アメリカ人にとっては、インターネットはあくまでもビジネスのツールのようなものだ。ワシントンD.C.で名刺交換をすると、ほぼ間違いなく電子メール・アドレスが書いてある。しかし、彼らに家でブロードバンドを使っているかと聞くと、ほとんどの人が使っていない。「家に帰ってまでパソコンを使いたくない」、「重たいウェブの利用やファイルのダウンロードは会社ですればいい。家ではメールを見るだけ」という声がアメリカ人の間では根強い。

それに対し、韓国の人々は、いつでもどこでもつながってみたいようだ。ブロードバンドは高速であることはもちろんだが、常時接続であることも重要だ。学生たちは家のパソコンでテレビのコンテンツを見ながら、チャット・ルームにアクセスしている。さっきまで学校で一緒だった友だちとつながってみたいのだ。もちろん、韓国でもビジネス・ツールとしてインターネットは使われているが、ビジネスだけでは家庭へのブロードバンド普及は進まなかったであろう。

経済危機の思わぬ帰結として進んだ韓国の情報化は、まねをしようと思ってもしにくいところがある。しかし、考えてみれば、危機意識があるかどうかは情報化の進展に大きな影響を与えるのかもしれない。アメリカの情報化が進んだ背景には、1970年代後半以降の経済競争力低下に対する危機意識が強かったのではないだろうか。日本のブロードバンド普及が加速しつつあるのも、ようやく危機意識が高くなってきたからだと見ることはできないだろうか。

*1 筆者は以前、ラトガース大学のジェームズ・カツ教授との電子メールのやり取りの中で、カツ教授がおそらく最初に使った人であろうという回答を得たことがある。

*2 内山清行「IT講習で自立の道を 韓国の少年院、更生教育に導入(世界は今ティーンズ)」『日本経済新聞』2001年5月27日朝刊。

*3 拙著「ネット・ゲームが火をつけた韓国ブロードバンド」『論座』(2001年2月号) 250～263ページ。

*4 拙著「意外に遅れているアメリカのブロードバンド」『論座』(2001年11月号) 268～275ページ。

「組織の壁を越えたグループ形成と産業創造」

山田 肇

(GLOCOM主幹研究員)

2001年12月19日、福岡市のパヴェリアホールで「組織の壁を越えたグループ形成と産業創造」と題するシンポジウムが開催された。年末の忙しい時期であるにもかかわらず、およそ100名の聴衆を集めて行われたシンポジウムでは、以下に説明するような興味深い発表が数多く行われた。

組織のあり方を変えていくべき時代に

シンポジウムは、日本工学アカデミー(EAJ)の得田和専務理事の総合司会で始まった。はじめに、産業技術知識基盤構築事業の受託元であるEAJを代表して、九州大学梶山千里総長が次のような挨拶を行った。

組織の壁を越えてグループを形成することで、組織のあり方を変えていくべき時代がきた。大学には学問領域間の協力が求められている。具体的な例として、考古学者の発掘に土壌学や自然科学の先生たちが参加すれば、研究が一層進展するだろうという期待がある。そのように、学内で協力関係を形成することが必要である。大学と産業の関係についても、特定の先生が特定の企業に協力するというようなレベルを超えて、もっと広範に相互交流する必要がある。大学が元になってベンチャー企業を興そうという動きも、組織の壁を越えたグループ形成によって、はじめて可能になるだろう。

次に、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)の公文俊平所長が、キーノートスピーチを行った。

MITのDavid Reedが提唱した、グループ形成メディアが注目されている。インターネットを通じ

て、自由にグループを形成してコミュニケーションを図るという行為に、自動車に対するのと同じ程度の支出をする人々が出てきた。これに伴って、知識人とマスメディアの関係も変化している。知識人がインターネットを含むさまざまな場で、より自由に発言するようになりはじめた。軍事力や資金力よりも、説得力が意味を持つ時代になりつつある。説得力を力の根源としてグループを形成している人々のことを、軍事力を保有している政府ではないという意味でNGO、資金の獲得や利益を目的としているわけではないという意味でNPOなどと今は呼んでいる。こういったグループに、もっときちんとした名称を与える必要がある。

第一部 / パネル討論

「産業技術知識基盤構築事業」

GLOCOMの山内康英教授の司会により、パネル討論が実施された。

最初に経済産業省の石黒憲彦課長が、次のように発言した。「1990年代に日本が低迷した原因は、需要の減少にあると考えている。企業の場合には需要が減少すれば労働力をカットすればよいが、一国の場合には人口をカットするわけにはいかない。政府は公共事業に金を注ぎ、需要を喚起しようとしてきたが、そのような施策では資金が切れるたびに需要が再び減退してしまう。むしろ、今こそ、わが国に新産業を創出していくことが重要である。その点で、産業技術知識基盤構築事業は重要である。」

次に、筆者が、産業技術知識基盤構築事業の進捗状況を報告した。「事業の中では研究者による自由討論の場、すなわちプラットフォームが準備される。すでに40を超えるプラットフォームが形成

され、活発な議論が開始されている。その議論から新しい産業の芽が生まれてくることが期待されている。それが成功するためには、国内の関係する団体、すなわち、学会、工業会、公設試験所、大学などの協力が不可欠である。すでに100を超える組織が協力の意思を表明している。」

以上の報告を受けて、牛島和夫九州システム情報技術研究所長が次のようにコメントした。「本年(2001年)4月に、大学からこの研究所の所長に異動した。二つの組織での仕事の進め方には決定的な相違がある。大学では、一つひとつの研究室がそれぞれ独自に活動していた。この研究所では、研究企画部とプロジェクト推進部が横断的に研究所全体を管理している。それによって新しい仕事が次々と生まれている。産学連携による技術移転には、このようなマネジメントを担当する組織と人材が不可欠である。」

井出剛トランスジェニック社長は次のようにコメントした。「トランスジェニックは、遺伝子を解析して、その情報を販売することを業務とするスタートアップ企業である。国内の多くの大学には、いろいろなたんばく質に関する情報が死蔵されている。それを掘り起こして、価値のある情報に変える仕事を行っている。大学の技術力とトランスジェニックのような営業力が組み合わさって、はじめてビジネスが進展するものと考えている。」

筆者は、「研究者だけが集まってグループを形成しても、そこからすぐに産業が生まれるわけではないという意見に同意できる」とし、「産業技術知識基盤構築事業の場合には、弁護士、弁理士、会計士、技術士など、技術を商品に変えるのに必要な、サポート業務の推進者も参加をする仕組みを構築しているところである」と、牛島、井出両氏のコメントに返答した。

会場からは、プラットフォーム活動と知的財産権の関係に関する質問が出た。「知的財産権に直接関係しない程度の学会活動と類似の活動として、まずはこの事業を進めることにしており、その趣旨で企業に参加の要請をしている」と、石黒氏は回答した。「しかし、そのように進めても知的財産権

に関係することになったときには、参加者の合意で、非公開のプラットフォームに変えることができるようにシステムを設計している」とのことであった。

また「国内にビジネススクールが少ないことが、新産業の創出が進まないことの一因ではないか」と、会場の参加者からの指摘があった。パネリストらからは「社会人の再教育のためにビジネススクールを創設したり、LSIデザインについて教育するコースを新設したりと、実務的な教育を充実する方向に国内大学は動いている」との回答があった。

第二部 / 報告

「グループ形成と産業創出：九州における事例など」

パネル討論に続いて、矢野清之助北九州テクノセンター部長が講演した。同センターは、大学からの技術を移転するためのTLO(Technology Licensing Organization)である。それに加えて地元企業の技術を移転することも業務としており、その点、他のTLOとは異なるユニークな組織である。すでに特許の実施許諾契約が6件成立したと活動状況を報告したうえで、同氏は今後の日本の展望について、「国際競争力の低下に立ち向かうには、日本人に根づいている好奇心、改善意欲や精緻嗜好などを武器に、知的財産権に裏づけされた新製品を世界に送り続けるしかない。そのためには、効率的な技術移転システムが必要で、組織を越えて競争と協力をすることが肝要である」と述べた。

次に、凍田和美ハイパーネットワーク社会研究所特別研究員は、大分県の情報化に果たしている同研究所の役割について講演した。「有体物の生産・流通・消費のサイクルの上に、無体物である情報の生産・伝達・享受のループを重ねることが本当の情報化である」と、同氏は基本的な考え方を説明した。「それを実現するには、有体物のサイクルが市民と組織によってボトムアップ的に構築されてきたように、情報のループもボトムアップ的に組み立てていく必要がある。公的にネットワークを構築すればおしまいというトップダウン的な考え方は間違っている。同研究所はそう考えて、大分県の情報化に協力している」という講演であった。

最後に、日工フォーラム社の出口俊一部長と森万抄雄メディアプロデューサーが、同社で推進する産業店というシステムについて講演した。万民が情報を発信する時代に新聞社はどう対応すべきなのかを考えて、日本工業新聞では産業店というポータルサイトを構築した。企業は自由に新製品の情報をこのポータルサイトに掲載することができ、技術者や購買担当者は、それを自由に検索できる。すでに1日に2万回のアクセスがあるサイトに成長している。そのアクセスを分析してマーケティング情報に加工し、それを同社が有料で販売して、事業の経費を得る仕組みになっている。製品情報の電子カタログ提供事業ではなく、製品の供給者と需要者をつなぐナレッジレベルの連携の調整者になりたいと、両氏は考えているという。

以上に報告してきたように、今回のシンポジウムでは、組織を越えたグループの形成が実際に起こりつつあることが、いくつかの事例で紹介された。これらは公文氏の説くグループ形成メディアの先行的な実例と考えられる。産業技術知識基盤構築事業に関連する過去のシンポジウムが概念レベルでの議論にとどまっていたのに比べて、実際的な内容を多く含んだシンポジウムであった。

日米の愛国主義

土屋大洋 (GLOCOM 主任研究員 / ジョージワシントン大学サイバースペース政策研究所訪問研究員)

12月のある日、ワシントンD.C.で行われたコンサートに行った。アイルランド人歌手のクラシック・コンサートなのだが、クリスマスの歌をたくさん取り混ぜて楽しいものだった。

しかし、コンサートの最後に、歌手が『God Bless America』を歌い始めた。ある予感がした。曲の途中のある時点に来たとき、聴衆がいっせいにざざざと立ち上がり、大声で合唱し始めたのである。「God Bless America」は、国歌ではないがアメリカ人なら誰でも知っている歌のひとつで、9月11日以降、アメリカの愛国心を鼓舞するために幾度となく歌われている。

テロ以前であれば、この歌がわざわざ選ばれることはなかっただろう。しかし、ことあるごとにこの歌を聞かされる外国人にとっては、ちょっと居心地が悪い。まして私は歌詞を知らない。妻と二人だけで座っているわけにもいかず、一応立ち上がって見たものの、黙って聞いているしかない。

この歌を最後にコンサートが終わった。そのとき、隣に座っていた老紳士が話しかけてきた。「ショーは楽しかったかい？」私は「ええ、とても」と答えたが、彼の言い回しに引っかかるものがあった。何となく「何で君たちは一緒に歌わないんだい？」というニュアンスを感じたのである。もちろん考えすぎかもしれない。しかし、外国人にだんだん冷たくなるアメリカを感じている折だけに、そう聞こえた。テロ対策法の成立によって、すでに1000人以上の外国人が説明もなく拘束されている。

ところで、シアトルにあるNBR (the National Bureau of Asian Research) という研究機関が、日本研究のためのメーリング・リストを開設している。参加者はアメリカ人が多いようだが、著名な研究者も参加している。

私はこのリストの新参加者なのだが、このコンサートの経験を投稿してみた。後から考えてみればタイトルが刺激的すぎたのだが「アメリカの愛国主義または全体主義？」と題してみた。つまりこのごろの愛国主義の蔓延は全体主義に近いのではないかと問題提起してみたのである。

この投稿に対しては大きな反響があった。そもそも、日本研究のメーリング・リストにアメリカの話を投稿した時点でモデレーターは違和感を覚えたようだ。メッセージを流してくれたものの、「あまりこの問題を掘り下げたくない」というモデレーターのコメントが付いた。にもかかわらず、次々と異論、反論が出てきた。

メーリング・リスト宛だけでなく、個人宛のメールもたくさん来た。総じて言えば、メーリング・リストに流れたものは、最初はアメリカ人による反論が多かった。しかし、個人的に来たメールは、最初は同じ傾向だったが、やがて、カナダ、オーストラリア、イギリス、ドイツといった国々の人から、私の意見に同意するものが届くようになった。そして、数人のアメリカ人から「実は私もそう思う」といった内容のものが届いた。メーリング・リストでもやがていろいろな意見が出てきて、「今回は過去の朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争と比べてもちょっとおかしい」という投稿もあった。

しかし、私の最初の投稿に対して批判的なものも多かった。つまり日本人は愛国心という言葉は使わないが、ナショナリズムはきわめて強いという指摘である。なるほど日本的経営論、日本文化特殊論などは一種のナショナリズムの表出なのである。

だんだん議論が過熱してきたところで、モデレーターによるストップ宣言が出た。おそらくモデレーターのところに届くものには個人的な中傷が多くなってきたからではないだろうか。

個人メールの中には「問題提起してくれてありがとう」というものもあったが、実はまだ日米間にも本音での議論が欠けているのだということに気づかされた。このメーリング・リストには親日派だけでなく、なぜか反日派も入っているらしい。いずれにせよ、彼らは知日派のはずなのだが、いまだ誤解している部分が多いようだ。

非常に面倒な作業なのだが、われわれはもっと自分たちを説明する機会を持たなくてはいい気がする。内に閉じこもったナショナリズムはあまり健全ではない。アメリカほどどぎつい愛国主義は遠慮したいが、少くく日本にも愛国主義と呼べるものがあるのもいいと思う。そうすると日本がまた右傾化しているという、したり顔の分析が出てくるとは思うのだが...

とにかく、もっと多くの日本からの発言が求められている。ご興味のある方は、ぜひ下記のところから登録のうえ、ご参加いただければと思う。

NBR's Japan Forum <http://www.nbr.org/regional_studies/japanforum.html>

情報化時代の個人情報保護と プライバシー保護

講師：青柳武彦
(GLOCOM主幹研究員)

2001年最後のIECP研究会は、「情報化時代の個人情報保護とプライバシー保護」というテーマで、GLOCOM主幹研究員の青柳武彦氏が講演を行った。

「個人情報保護」というキーワードからは、先ごろ国会で継続審議となった「個人情報保護法案」が思い出されるかもしれない。この法案をめぐるのは、表現の自由の侵害を懸念する報道機関や、個人情報保護という制度が濫用される可能性を指摘する専門家からの反論も根強かった。しかし青柳氏は、個人情報保護法の意義は、個人情報を利用したさまざまなサービスを促進しつつも、個人のプライバシーに属する情報が目的外に流用されることを防ぐことが趣旨だという点を強調した。たとえば、現在はさまざまな事業者によって大量の個人情報が収集されているが、この個人情報が目的外に利用されていないのは、その事業者の規律によるにすぎない。また、現状では、自分に関して登録されている個人情報を確認したり、必要に応じて修正を要求したりする権利が保障されていない。そこで、彼が主張するように「個人情報」を「保護」するための仕組みが必要になってくる。

青柳氏が、法律による個人情報保護に積極的なものにはもう一つ理由がある。それは、日本の現行法では、個人情報を含む、プライバシーを守るための法律的枠組みが事実上存在しないことだ。彼によれば、憲法第13条の、いわゆる「幸福追求権」の規定が日本において、個人のプライバシーを裏づける唯一の根拠だという。この状況ではプライバシーを侵害された場合にのみ、しかも事後的に民事裁判を通じて損害賠償を求めることができるにすぎない。このような枠組みでは、個人情報を保護するには十分とは言えない。個人情報を収集する事業者に対して、目的外利用を禁止するな

どの予防措置をとるためにも、憲法以外の実定法の制定が必要となる。

プライバシーの権利とは、もともとジャーナリズムの好奇の目から「放っておいてもらう」ための権利として考えられたのが始まりだという。しかし、個人情報がネットワークを通じて広範囲に拡散し、その一方で、個人情報と引き換えに個人がさまざまなサービスを受けられるようになった今日、このような消極的なプライバシー権を認めるだけでは実情にそぐわない。人々が、より安全に、自分の情報を開示しつつ、本当に秘匿したい個人情報は保護していくための法的な仕組みが求められるのだ。

結局「個人情報保護法案」は、2001年度の国会では成立に至らず継続審議とされたが、このことに青柳氏は失望と懸念を示した。OECDやEUなどでは、個人データのプライバシーの保護が不十分な国へのデータ移転を制限しているため、この問題は、国際的な電子商取引に影響する可能性もあると彼は警告する。国会に上程された法案に対しては、彼自身問題なしとしていたわけではないが、少なくとも現状の何もなしフリーハンドの状況からは早急に脱する必要があるという。

青柳氏は「個人情報保護」という言葉自体が、誤解を招きがちだった点にも言及した。そもそも個人情報保護という発想は、ある人物にかかわる情報のうち、個人のプライバシーに属するものを保護しようというもので、個人についての情報すべてを「保護」し、事業者を拘束しようとするものではない。ましてや、表現の自由や個人のプライバシーを侵害しようとするものでもない。彼が指摘するように、この言葉の影に問題の本当の意義が隠されてしまったとすれば残念なことだ。

上村圭介 (GLOCOM主任研究員)

『米国の地域通信会社に対する 構造分離規制』

GLOCOM Review 2001年11月号(通巻68号)

城所岩生 著

1996年アメリカ連邦議会は、電気通信法の制定により、通信法を62年ぶりに改正した。この法律の最大のねらいは地域通信への競争導入であったが、すでに制定後5年半以上経過したにもかかわらず、地域通信市場の競争は進展していない。既存地域通信会社が行ってきた音声通信だけでなく、新しいDSL等の高速ネット接続の分野でも、業績不振の新興地域通信会社を尻目に、既存会社は着実に業績を伸ばしている。このため、連邦や州では地域通信への競争導入を進めるため、既存の地域通信会社を卸売会社と小売会社に分離する、構造分離案に注目している。

本稿では、現在検討されている通信業の構造分離規制について、その歴史的な経過、先鞭をつけたペンシルベニア州の検討状況、上院に法案が提案された連邦議会の動向と、それぞれの実現見通しについて述べられている。

歴史的な経過では、まず、連邦通信委員会(FCC)によるコンピュータ裁定、Satellite Business System 認可に際する構造分離要求のほか、裁判所による1982年修正同意判決のAT&T分割、1996年電気通信法改正のあり、地域通信会社の長距離通信事業進出に際して連邦議会が取り決めた構造分離などについて触れている。また、ペンシルベニア州のケースでは、地域通信会社ベライゾン・コミュニケーションズの扱いをめぐり、州公益事業委員会に提出された二つの請願から、卸売・小売部門の構造分離/機能分離が争われた過程を詳細に紹介している。さらに、連邦議会の動向としては、2001年8月、上院商業委員会のホリングス議長から、地域通信会社の機能/構造分割をねらった法案(ホリングス法案)が提出されたことが紹介されている。

公正な競争を目的とした取り決めや規制を比較

するうえで、本稿にあげられた各事例は興味深い。これらをまとめてみると、行動規範や取り決め(96年法による地域通信設備開放義務、あるいは86年FCCの第三次コンピュータ裁定でのONA: Open Network Architecture)、機能分離、構造分離、資本分離、の順に規制が厳しくなることがわかる。それぞれの方法は一長一短があり、機能分離では同会社の部門間で収益の内部相互補助が行われる可能性があり、これを監査する側にコストがかかり、構造分離では内部の監査を行う必要はないものの、事業に際する設備や要員の重複によって会社側のコスト増が懸念されるという具合である。

最終的にどの手段が選択されるかは、かなり状況に左右されることも明らかである。ペンシルベニア州の例では、構造分離によって予想される訴訟や過剰規制よりは、卸売・小売部門の機能分離と競争保障措置を実施することで、利用者の利益を優先させることになったが、82年のAT&T分割では、構造分離より強力な資本分離が選択された。

本稿のテーマとする地域通信会社の機能/構造分離については、著者も指摘するように、ペンシルベニア州以外でも検討されたが、採用した州は皆無であり、連邦レベルでも、構造分離の方法よりは、むしろ地域通信会社に対する地域通信設備開放義務(14項目のチェックリスト)についての罰則規定強化をもって、通信設備開放の実効を上げようとする意図がみられる。州あるいは連邦のレベルで機能/構造分離が実現する可能性は、それほど高いとは言えないようである。

豊福晋平(GLOCOM主任研究員)



12月初旬と中旬の2回、ニューヨークを訪れた。私にとっては9月11日のテロ事件以後、初めてのニューヨーク訪問だった。

1回目は飛行機、2回目は電車で行った。ニューヨークとワシントンD.C.の間は、テロ以前はチャトルと呼ばれる航空便が主流だった。チャトル便は、席が空いていればすぐにも乗れる気軽さが受けて、ビジネスマンがよく利用していた。しかし、テロ以後は需要が一気に下がり、値段もぐんと下がった。値段をいくら下げても客はなかなか戻ってこない。片道59ドルというところも出てきた。

他方、アムトラックと呼ばれる電車は大盛況だ。こちらは時間もかかるし、運賃も飛行機より高い。おまけに値上げまでした。まったくもって市場メカニズムが生きている。しかし、安全を気にする人たちがこぞって利用し、案外乗り心地がいいことがわかって人気を博している。シートベルトを締める必要もなく、電源コンセントも付いているため、広い座席でゆっくりパソコンも使うことができる。

よく考えてみると、電車のほうが時間がかかるといっても、実は今ではほとんど同じぐらいだ。以前のチャトル便は空港に30分前に行けばよかったが、今では国内線は2時間前までに行かなくてはならない。結局は大差なくなってしまったのだ。安心感をお金で買うと思えば電車がいいという人が増えている。

話がそれだが、意外にもニューヨークは活気づいていた。人々は意気消沈し、ビジネスは落ち込んでいるのかと思っていた。ワシ



今月のビデオ 12月のニューヨーク

土屋大洋

(GLOCOM主任研究員 / ジョージ・ワシントン大学サイバースペース政策研究所訪問研究員)



ントンD.C.では観光客がめっきり減ったために、政治と観光が命のワシントン経済には大きな影響が出ているのが感じられる。しかし、ニューヨークの人々は何事もなかったかのように歩いている。

五番街に行ってみると、クリスマスのプレゼントを探す人々や、観光客がたくさん歩いている。閉まっている店はほとんどない。レストランもいつも通りの賑わいだ。

冬の名所、ロックフェラーセンターのスケートリンクに行くと、例年のように人々がスケートを楽しんでおり、大きなクリスマスツリーが飾られている。すぐ横にはニューヨークで初めて炭疽菌が発見されたテレビ局のビルがあることもあり、警官の数は多い。しかしその横では、サンタの衣装を着た救世軍の人々が鐘をカランカラン鳴らして募金を呼びかけている。

もちろん、人々の心の中では大きな変化があるのだろう。私は今回は、グラウンド・ゼロと呼ばれる世界貿易センター・ビルがあった場所には行かなかった。犠牲者のことを思えば気が引けるし、毎日のようにテレビで見せられて、これ以上見たくないという気持ちもあったからだ。

テロ対策でマンハッタンからオフィスを移転させる企業や、少なくとも高層ビルはやめようとする企業も多い。しかし、「いつも通りの生活をしよう」という声もよく聞かれる。そうすることがアメリカの自由、民主主義、開放性を支持することにつながるというのだ。

ニューヨークでの自由時間にストロベリー・フィールズを訪れてみた。ビートルズのジョン・レノンを記念して、夫人のオノ・ヨーコが、セントラル・パークの西側の一部を買い取り記念プレートを埋めたところだ。同じくビートルズのジョージ・ハリスンが亡くなったばかりであり、ジョン・レノンの命日の前日ということもあって、たくさんの花が添えられていた。平和を願ったジョン・レノンの歌を多くの人が思い出していたのだろうか。



ビデオをご覧になりたい方は下記URLへ<http://www.glocom.ac.jp/top/publication.j.html>

GLOCOM『智場』No. 73

発行 : 学校法人 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木
Tel. 03-5411-6677 Fax. 03-5412-7111

発行人 : 公文俊平

発行日 : 2002年2月1日

制作 : 『智場』編集チーム

小島安紀子

濱田美智子

田熊 啓

浅野 眞

